

令和 7 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 基本方針

当公社は、県内における産業廃棄物等の安全かつ適正な処理の推進を図る事業等を実施することにより、地域における循環型社会の形成、地域社会の健全な発展、県民の生活環境の保全および産業の健全な発展に寄与し、もって県民生活の安定向上に資することを目的としている。

この目的を達成するため、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じて、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理および３Ｒの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする取組を進める。取組に当たっては、令和４年３月に策定した中期経営計画に沿ってクリーンセンター滋賀の適切な運営を行う。

産業廃棄物の受入れについては、令和５年１０月３１日をもって１５年間の受入期間を終了し、今後は最終処分場が廃止できるまで、引き続き、環境保全対策等施設の適正な維持管理を行う。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図りながら、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的な情報公開により、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行う。

2 事業計画

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 安全・安心な施設運営

産業廃棄物の受入れは終了したが、今後も水処理や発生ガス対策等の環境保全対策を適正に行うとともに、これらに関する情報を積極的に公表するなど安全で安心な施設運営のため、次の事業を行う。

(ア) クリーンセンター滋賀および甲賀埋立処分場の適正な管理

クリーンセンター滋賀において、覆土や排水路工事および植樹を行うとともに、施設の維持管理等の適正な管理を行う。また、平成１０年３月に埋立てを完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理等の適正な管理を行う。

(イ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」に基づく環境管理

(ウ) 「クリーンセンター滋賀だより」による情報発信

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」の運営および水質調査結果等についての検証

(オ) 情報公開

クリーンセンター滋賀での河川水・地下水の水質などの周辺環境調査の結果について、ホームページ等で定期的に公開する。

イ センター施設への視察受入れ

クリーンセンター滋賀の産業廃棄物の適正処理や安全性について理解を広げ、深めるため、視察を受入れる。

(2) 廃棄物の適正処理および３Ｒの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

(ア) 出前講座の実施

3 Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、小学生をはじめとする県民等の理解を深めるため、出前講座を実施する。

(イ) 処分場での現地研修会等の実施

廃棄物を巡る課題や実態等の理解を深めるため、環境問題を学ぶ、または環境問題に関心のある学生や企業の新人社員等のフィールドワークの一環として、学校や企業等のニーズやカリキュラムに応じた実地研修会を実施する。

(ウ) 研修会の共催

廃棄物の適正処理や循環型社会の形成へ向けて、廃棄物処分の現状や課題などについて体系的に学び、廃棄物に係る法体系等についての理解を深めるため、公益社団法人滋賀県環境保全協会などの関係団体とともに、廃棄物に係る法体系等に関する研修会を開催する。

イ 講習会等への講師の派遣

廃棄物の適正処理やその課題等について理解を深めるため、環境保全の講習会等に対して講師を派遣する。

ウ 廃棄物の適正処理推進・3 Rの推進に関する普及啓発

3 Rの推進を周知するため、ホームページを活用した情報発信等を行い、普及啓発を図る。

エ 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立等について、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行う。また、他の管理型処分場へ積極的に視察等を行い、クリーンセンター滋賀に係る課題・対策を洗い出し、早期安定化の実践に向けた調査研究を行う。

オ 事業の実践による知見等の蓄積および情報交換

産業廃棄物の適正な処理の推進および環境保全等に寄与するため、これまでのクリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的な手法・処理等のノウハウを蓄積し、全国廃棄物処理公社等連絡協議会や国等と積極的に情報交換を行う。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 美化清掃に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県が実施している「淡海エコフオスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等に対して清掃用具等を配布する。

イ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内の自治体やNPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、助成を行う。

ウ 地域振興に対する支援

クリーンセンター滋賀の周辺地域の振興を図るため地元区が行う事業に協力する。

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基本財産運用益	342	23	319	
特定資産運用益	4,269	4,276	△ 7	
受取補助金等	5,785	6,995	△ 1,210	
雑収益	1,207	971	236	
経常収益計	11,603	12,265	△ 662	
(2) 経 常 費 用				
事業費	579,431	521,939	57,492	
管理費	15,972	18,008	△ 2,036	
経常費用計	595,403	539,947	55,456	
(うち人件費)	62,651	68,412	△ 5,761	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 583,800	△ 527,682	△ 56,118	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 583,800	△ 527,682	△ 56,118	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経常外収益計	—	—	—	
(2) 経 常 外 費 用				
固定資産減損損失	100,000	88,530	11,470	
経常外費用計	100,000	88,530	11,470	
当期経常外増減額	△ 100,000	△ 88,530	△ 11,470	
当期一般正味財産増減額	△ 683,800	△ 616,212	△ 67,588	
一般正味財産期首残高	1,122,499	1,560,611	△ 438,112	
一般正味財産期末残高	438,699	944,399	△ 505,700	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	210,138	210,140	△ 2	
指定正味財産期末残高	210,138	210,140	△ 2	
III 正味財産期末残高	648,837	1,154,539	△ 505,702	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	277	—	65	—	342
特定資産運用益	3,606	—	663	—	4,269
受取補助金等	4,686	—	1,099	—	5,785
雑 収 益	977	—	230	—	1,207
経 常 収 益 計	9,546	—	2,057	—	11,603
(2) 経 常 費 用					
事業 費	579,431	—	—	—	579,431
管 理 費	—	—	15,972	—	15,972
経 常 費 用 計	579,431	—	15,972	—	595,403
(うち人件費)	50,519	—	12,132	—	62,651
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 569,885	—	△ 13,915	—	△ 583,800
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△ 569,885	—	△ 13,915	—	△ 583,800
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計	—	—	—	—	—
(2) 経 常 外 費 用					
固定資産減損損失	100,000	—	—	—	100,000
経 常 外 費 用 計	100,000	—	—	—	100,000
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 100,000	—	—	—	△ 100,000
当期一般正味財産増減額	△ 669,885	—	△ 13,915	—	△ 683,800
一般正味財産期首残高	△ 421,913	—	1,544,412	—	1,122,499
一般正味財産期末残高	△1,091,798	—	1,530,497	—	438,699
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	210,138	—	—	—	210,138
指定正味財産期末残高	210,138	—	—	—	210,138
III 正味財産期末残高	△ 881,660	—	1,530,497	—	648,837

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和 6 年 度 事 業 報 告

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 事 業 概 要

当公社は、県民生活の安定向上に資することを目的に、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じ、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理および 3 R の取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする、効率的で持続可能な循環型社会創造のための事業を行った。

産業廃棄物の受入れについては、令和 5 年 10 月 31 日をもって 15 年間の受入期間を終了しているが、最終処分場が廃止できるまで引き続き必要となる、環境保全対策等施設の適正な維持管理を行った。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図るとともに、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行った。

2 事 業 実 績

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 安全・安心な施設運営

- (ア) 令和 5 年 10 月 31 日に産業廃棄物の受入れを終了したクリーンセンター滋賀において、借地返還に向け、覆土、排水路工事および植樹を行うとともに、施設の維持管理等を適切に行った。また、平成 10 年 3 月に埋立てを完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理について適正な管理を行った。
- (イ) 場内および周辺の臭気や水質のモニタリング調査を行い、脱硫剤の設置や水処理施設の適正管理を行うことで、適正な廃棄物処理に努めた。
- (ウ) 環境に配慮した取組「エコアクション 21」を継続して行い、令和 7 年 3 月に受審した更新審査では A 判定で合格した。
- (エ) 「クリーンセンター滋賀だより」を 5,050 部配布し情報発信を行った。
- (オ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」を令和 6 年 12 月に開催し、周辺の水質調査結果および硫化水素自主測定結果等について報告した。
- (カ) クリーンセンター滋賀における環境影響評価事後調査（河川水・地下水の水質等）の結果をホームページ等で公開した。

イ センター施設への視察受入れ

クリーンセンター滋賀の P R および産業廃棄物処理施設に対する社会の理解を深めるため、6 団体、21 名の視察を受入れた。

(2) 廃棄物の適正処理および 3 R の取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

- (ア) 3 R の推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、出前講座を行い、14 名が参加した。
- (イ) 産業廃棄物処分の現状と課題について、体系的に学び理解してもらうことを目的とした研修会を公益社団法人滋賀県環境保全協会と共催し、78 名が受講した。

イ 廃棄物の適正処理の推進・3 R の推進に関する普及啓発

納豆パックと新聞チラシを使用して「走るカニさん」を製作する 3 R 工作イベントを開催し、3 R やごみ

の減量の普及啓発を行った。令和6年8月26日 参加者 14名

ウ 産業廃棄物に関する調査

早期安定化に効果的な埋立方法の確立のため、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行った。

エ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進や環境保全等に寄与するため、クリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的手法および処理等のノウハウを全国廃棄物処理公社等連絡協議会等に対し提供した。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 美化清掃に対する支援

県が実施する「淡海エコフオスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等67団体に対し、清掃用具等を配布する支援を行った。

イ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内自治体、NPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、財政支援（2団体各10,000円）を行った。

ウ 地域振興に対する支援

周辺地域の振興を図るため地元区が行う事業に対し助成を行った。

地元区（神区）：704,500円

エ その他

県が実施する不法投棄未然防止を目的としたドローンによる目視外自動航行での監視パトロール実証実験に対し、場所の提供等で協力を行った。

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60,242	32,502	27,740
特定資産運用益	4,089,436	3,858,363	231,073
事業収益	—	636,611,285	△ 636,611,285
受取補助金等	5,673,061	248,857,295	△ 243,184,234
受取出捐金	72	170,910,906	△ 170,910,834
雑収益	3,426,671	986,606	2,440,065
経常収益計	13,249,482	1,061,256,957	△ 1,048,007,475
(2) 経常費用			
事業費用	320,763,148	1,286,755,383	△ 965,992,235
管理費用	15,332,009	175,292,425	△ 159,960,416
経常費用計	336,095,157	1,462,047,808	△ 1,125,952,651
(うち人件費)	60,189,957	64,669,065	△ 4,479,108
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 322,845,675	△ 400,790,851	77,945,176
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 322,845,675	△ 400,790,851	77,945,176
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	—	3,079,000	△ 3,079,000
経常外収益計	—	3,079,000	△ 3,079,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	83,335,019	5	83,335,014
経常外費用計	83,335,019	5	83,335,014
当期経常外増減額	△ 83,335,019	3,078,995	△ 86,414,014
当期一般正味財産増減額	△ 406,180,694	△ 397,711,856	△ 8,468,838
一般正味財産期首残高	1,614,298,232	2,012,010,088	△ 397,711,856
一般正味財産期末残高	1,208,117,538	1,614,298,232	△ 406,180,694
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 72	△ 413,398,253	413,398,181
当期指定正味財産増減額	△ 72	△ 413,398,253	413,398,181
指定正味財産期首残高	210,138,024	623,536,277	△ 413,398,253
指定正味財産期末残高	210,137,952	210,138,024	△ 72
III 正味財産期末残高	1,418,255,490	1,824,436,256	△ 406,180,766

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	48,796	—	11,446	—	60,242
特定資産運用益	3,419,456	—	669,980	—	4,089,436
受取補助金等	4,595,180	—	1,077,881	—	5,673,061
受取出捐金	72	—	—	—	72
雑 収 益	2,775,604	—	651,067	—	3,426,671
経 常 収 益 計	10,839,108	—	2,410,374	—	13,249,482
(2) 経 常 費 用					
事業費用	320,763,148	—	—	—	320,763,148
管理費用	—	—	15,332,009	—	15,332,009
経 常 費 用 計	320,763,148	—	15,332,009	—	336,095,157
(うち人件費)	48,583,765	—	11,606,192	—	60,189,957
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 309,924,040	—	△ 12,921,635	—	△ 322,845,675
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△ 309,924,040	—	△ 12,921,635	—	△ 322,845,675
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計	—	—	—	—	—
(2) 経 常 外 費 用					
固定資産除去損	83,335,019	—	—	—	83,335,019
経 常 外 費 用 計	83,335,019	—	—	—	83,335,019
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 83,335,019	—	—	—	△ 83,335,019
当期一般正味財産増減額	△ 393,259,059	—	△ 12,921,635	—	△ 406,180,694
一般正味財産期首残高	△ 32,895,528	—	1,647,193,760	—	1,614,298,232
一般正味財産期末残高	△ 426,154,587	—	1,634,272,125	—	1,208,117,538
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△ 72	—	—	—	△ 72
当期指定正味財産増減額	△ 72	—	—	—	△ 72
指定正味財産期首残高	210,138,024	—	—	—	210,138,024
指定正味財産期末残高	210,137,952	—	—	—	210,137,952
III 正味財産期末残高	△ 216,016,635	—	1,634,272,125	—	1,418,255,490

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	62,550,588	1,011,314,566	△ 948,763,978
前 払 金	27,572,697	17,298,599	10,274,098
未 収 金	7,580,009	8,336,138	△ 756,129
未 収 消 費 税 等	18,521,474	44,337,200	△ 25,815,726
貸 倒 引 当 金	△ 1,766,649	△ 1,766,649	—
流 動 資 産 合 計	114,458,119	1,079,519,854	△ 965,061,735
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	—	25,000,000	△ 25,000,000
投 資 有 価 証 券	55,723,037	30,731,951	24,991,086
基 本 財 産 合 計	55,723,037	55,731,951	△ 8,914
(2) 特 定 資 産			
維 持 管 理 積 立 資 産	1,940,530,000	1,940,530,000	—
公 益 財 団 法 人 滋 賀 県 環 境 事 業	388,803,709	388,803,709	—
公 社 大 規 模 修 繕 等 積 立 金			
建 物 及 び 付 属 設 備	10	21	△ 11
構 築 物	84	172	△ 88
機 械 及 び 装 置	16	16	—
什 器 備 品	5	5	—
土 地	154,437,862	154,437,862	—
特 定 資 産 合 計	2,483,771,686	2,483,771,785	△ 99
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	6,553,279	182,001	6,371,278
構 築 物	34	84	△ 50
機 械 及 び 装 置	9	27,790,747	△ 27,790,738
車 輻 運 搬 具	5	5	—
什 器 備 品	1,529,010	1,686,078	△ 157,068
電 話 加 入 権	308,384	308,384	—
投 資 有 価 証 券	736,134,982	200,000,000	536,134,982
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	744,525,703	229,967,299	514,558,404
固 定 資 産 合 計	3,284,020,426	2,769,471,035	514,549,391
資 産 合 計	3,398,478,545	3,848,990,889	△ 450,512,344
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	34,293,861	77,406,026	△ 43,112,165
預 り 金	424,194	714,607	△ 290,413
賞 与 引 当 金	4,975,000	5,904,000	△ 929,000
流 動 負 債 合 計	39,693,055	84,024,633	△ 44,331,578
2 固 定 負 債			
維 持 管 理 積 立 引 当 金	1,940,530,000	1,940,530,000	—
固 定 負 債 合 計	1,940,530,000	1,940,530,000	—
負 債 合 計	1,980,223,055	2,024,554,633	△ 44,331,578

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出 捐 金	210,137,952	210,138,024	△ 72
指 定 正 味 財 産 合 計	210,137,952	210,138,024	△ 72
(うち基本財産への充当額)	(55,700,000)	(55,700,000)	(－)
(うち特定資産への充当額)	(154,437,952)	(154,438,024)	(△ 72)
2 一般正味財産	1,208,117,538	1,614,298,232	△ 406,180,694
(うち基本財産への充当額)	(23,037)	(31,951)	(△ 8,914)
(うち特定資産への充当額)	(388,803,709)	(388,803,709)	(－)
正 味 財 産 合 計	1,418,255,490	1,824,436,256	△ 406,180,766
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	3,398,478,545	3,848,990,889	△ 450,512,344